

町村週報

（町村の購読料は会費）
（の中に含まれております）**3211号**

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円（税、送料含む） 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp>

湧別漁港から上湧別屯田市街地方面・遠軽町の山を望む（北海道湧別町）

すでに30年以上前の話だが、かつてオホーツクのまちづくりの一環として、上湧別（現北海道紋別郡湧別町）の町並みの調査を地元の人々と一緒にやった時のことである。ひろびろと見渡せる平原に、まっすぐな道路が走っている、いかにも北海道らしい風景なのであるが、細かく見ていくとこうした風景の背景にある様々な物語が見えてくる。

たとえば、平野を北東から南西に向かって走っている国道242号線がまちの背骨なのだが、これは湧別川に沿った細長い平坦部に引くことができるいちばん長い直線で、これがそのままグリッドの基線となっていること、この道路はその先、遠軽の向こう側の小山に向かって突き当たるように引かれている、いわゆる「山あて」であること、この幹線から直交して15号線や20号線などの大きな枝線が出て、さらにこの枝線と直交する東1線や西1線などの区画道路、そして居住地には東1条や西1条などのさらに細かいグリッドもある。同じように見える格子状の道路なのだが、よく見るとそれぞれ役割があり、生活

の中で異なった使われ方がされていることが分かる。基盤の目のような道路はいかにも無個性に思われがちだが、じつはそれぞれに個性を持っていることが分かってくる。

上湧別は屯田兵の入植地で、基線道路は1892年に開通、最初の屯田兵が入村したのは1897年だった。現在も屯田市街地や北兵村、南兵村などの地名が残っている。「南兵村三区」と書かれた煉瓦造りの門柱も「発見」された。さらによく見ると、住居や倉庫のほか、サイロや煙突など煉瓦造りの建物が30棟余りも残っている（その後も発見が続く、計65棟にのぼっている）。昔、地元で煉瓦工場があったことも分かっている。

自分のまちを旅するような感覚で、目を凝らして歩くとこれまで気づけなかったような手がかりに出会えるということ、上湧別から学んだ。直線道路だけのまちにも数多くの物語が込められているのである。ましてや、曲がった道があるまちで、うちのまちには何にもないなどということは、まずあり得ない。そんな実感を昨日のことのように思い出す。

コラム

上湧別の通り景観とその背後の物語

國學院大學教授 西村 幸夫
にし むら ゆき お

もくじ

- 随 想
- 情 報
- フォーラム
- 政 策

- 普通交付税16兆9705億円＝不交付団体、3年ぶり増＝
―2022年度普通交付税大綱―
- 大空へ夢をはこぶ坂道＝青森県五戸町
- 国政情報
- よそ者の恩返し
- 神奈川県松田町長 本山 博幸
- (11) (9) (5) (2)

写真キャプション

「ユウベツ」はアイヌ語由来。諸説あるがチョウザメのいる川の意が有力。その湧別川河口部の「ユウベツ」が初めて文献に出てくるのは約380年前の1644年。当時の交易品はサケ・マスなどだった。1887年から和人の漁業者の就業が始まった。写真下部が湧別漁港。中央の道路が文中の「山あて道路」、1892年に網走の囚人たちによって開削。奥の山まで広がる湧別原野が明治開拓の舞台となった。

政 策 解 説

普通交付税16兆9705億円

=不交付団体、3年ぶり増=

—2022年度 普通交付税大綱—

基準財政需要額は実質減

総務省は7月26日、各地方自治体に対する2022年度普通交付税の配分額を決定し、同年度普通交付税大綱を閣議に報告した。総額は前年度と比べ3.5%（5784億円）増の16兆9705億円で、1692団体に配る。内訳は、道府県分が2.0%（1766億円）増の9兆1042億円、市町村分が5.4%（4017億円）増の7兆8662億円。総額が前年度を上回るのは4年連続となった。税収が豊かで交付税を受け取らない不交付団体は前年度から19増えて73団体と、3年ぶりに増加した。

各団体ごとの普通交付税額は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた「財源不足額（交付基準額）」を算出して決定する。各団体ごとに標準的な水準で行政運営を行うために必要となる経費を算定して積み上げたうえで、臨時財政対策債への振り替え相当額を控除したものが、基準財政需要額となる。

21年度の財源不足団体の基準財政需要額は、道府県分が10.2%増の21兆1405億円、市町村分が5.1%増の23兆5465億円。

臨時財政対策債振り替え相当額の控除前で見ると、道府県分が1.4%減の22兆949億円、市町村分が1.0%減の24兆3727億円となった。

一方、基準財政収入額は道府県分が17.4%増の12兆188億円、市町村分が5.0%増の15兆6608億円となった。新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ道府県民税法人税割や法人事業税といった法人関係税、固定資産税の税収が前年度から回復してきたことなどが要因。

税収回復で収入額増

一方、基準財政収入額は道府県分が17.4%増の12兆188億円、市町村分が5.0%増の15兆6608億円となった。新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ道府県民税法人税割や法人事業税といった法人関係税、固定資産税の税収が前年度から回復してきたことなどが要因。

基準財政需要額から基準財政収入額を差し引き、財源不足額は道府県分が2.0%増の9兆1217億円、市町村分が5.4%増の7兆8857億円と算定した。ただ、予算で決められた普通交付税の総額が財源不足額の合算額に満たないことから、その差を埋めるため一定の係数を掛けて調整を行った。調整額は370億円。

普通交付税の額は、道府県分が2.0%増の9兆1042億円、市町村分が5.4%増の7兆8662億円。臨時財政対策債への振り替え相当額を含めた実質的な交付税額は、道府県分が17.3%減の10兆586億円、市町村分が10.4%減の8兆6924億円となった。

臨時財政対策債の発行可能額は道府県分が70.6%減の9543億円、市町村分が63.1%減の8261億円と、いずれも大きく抑制された。地方交付税の法定率分が前年度から大きく伸びたことに加え、地方税収も伸びたことが寄与した。

介護職員の収入引き上げ

財源不足団体の基準財政需要額を算定項目ごとに見ると、「個別算定経費」は道府県分が1.0%減の17

政 策

兆1415億円。市町村分は0.7%減の18兆3003億円となった。

22年度算定では、政府が21年11月に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に盛り込まれた介護職員らの収入引き上げに対応。この必要経費は9月まで全額国費で措置されるが、収入を3%程度引き上げるための措置について、10月以降発生する地方負担を算定した。地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員のほか、介護・障害福祉職員、保育士や幼稚園教諭が対象となる。

また、新型コロナウイルス感染症拡大時の人員不足を踏まえ、感染症の拡大時に円滑に業務ができるよう保健所の体制強化に必要な経費を21年度に引き続き算定。21年度から2年間かけて、感染症対応業務に従事する保健師の数を道府県の標準団体で12人増やすこととしており、22年度も前年度と同様、6人増員した。標準団体の保健師数は22年度は36人と、20年度の1.5倍となる。全国の保健師数は、20年度の18000人から、22年度に27000人に増えた。

寒冷補正、10年ぶり見直し

道路の除排雪等に要する経費を算

定する「寒冷補正（積雪度）」の級地を10年ぶりに見直した。前回の見直し以降の気象庁による積雪データを反映した結果、寒冷補正が適用される団体は566団体となり、4段階ある級地が上がったのは77団体、下がったのは21団体となった。級地が下がった団体に対しては5年間の激変緩和措置を講じ、22年度は級地見直しによって交付税が減少する団体はないという。

このほか、今回の算定に当たっては、22年度に森林環境譲与税の市町村分が100億円増額されることに対応。森林環境譲与税を財源として実施する森林整備等の経費について、市町村分を100円程度増額して算定した。

地財計画の歳出には「まち・ひと・しごと創生事業費」として1兆円を引き続き計上。これに対応し、交付税の算定でも「地域の元気創造事業費」「人口減少特別対策事業費」を措置した。算定額は、地域の元気創造事業費の道府県分が0.3%減の904億円、市町村分が0.1%減の2687億円。人口減少特別対策事業費の道府県分は0.3%増の1878億円、市町村分が0.3%増の3661億円となった。

自治体が地域社会の維持・再生に

向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むための経費を算定する「地域社会再生事業費」は、道府県分が0.2%増の2071億円、市町村分が0.2%増の2003億円を措置した。

算定方法は前年度と同様、「人口構造の変化に応じた指標」と「人口集積の度合いに応じた指標」を採用した。「人口構造の変化に応じた指標」では、人口減少率や年少人口比率、高齢者人口比率、生産年齢人口減少率を用い、全国平均を上回って人口が減少し、少子高齢化が進んでいる団体の経費を割り増した。「人口集積の度合いに応じた指標」では、人口密度が低く持続可能性への懸念が生じている地域の人口が多い自治体を割り増して算定した。

デジタル化、引き続き推進

22年度地方財政計画では、地域社会のデジタル化を推進するため、21、22年度の2年間で設けられている「地域デジタル社会推進費」に2000億円を計上した。これに対応し、交付税算定では道府県分756億円、市町村分1119億円を措置。それぞれ前年度比で横ばいとなった。

算定方法は前年度と同様、人口を基礎として地域住民や地域企業に対する取組の必要性に応じ、割り増しを行った。具体的には、「地域住民を主な対象とする取組」では、高齢者や障害者の人口を算定指標に用いて、これらの人口の割合が相対的に高い団体に配慮した。一方、「地域企業を主な対象とする取組」では、デジタル化支援でより多くの経費が生じると想定される1次産業事業者数や、中小企業の割合が相対的に高い団体の経費を割り増して算定した。

地域デジタル社会推進費は22年度までとなっているが、政府が今年6月に決定した「デジタル田園都市国家構想基本方針」では「23年度以降においても、地域の実情に応じた、地域が抱える課題のデジタル実装を通じた解決の取組等」に対して、地方財政措置を講じる」との記述が盛り込まれた。地域のデジタル化をめぐる23年度以降の地方財政措置の在り方は、年末の予算編成過程で論点となりそうだ。

人口と面積を基本とした簡素な算定方法を用いる「包括算定経費」は、道府県分が6.9%減の1兆2098億円、市町村分が6.3%減の2兆1025億円。公務員の昨冬の

政 策

ボーナス引き下げ分を今夏のボーナスで差し引いたことなどが影響した。公債費等は、道府県分が1・7%減の3兆1826億円、市町村分が0・6%増の3兆230億円となった。

また、普通交付税の算定に用いる「65歳以上人口」「75歳以上人口」「世帯数」「林野および水産業の従業者数」については、これまで15年国勢調査の結果を用いていたが、22年度からは20年国勢調査の数値に切り替えた。

21年度算定では「人口」について、それまでの15年国勢調査から20年調査の数値に改めており、今回の変更でほぼすべての項目で20年調査の数値に切り替わった。

川崎市が不交付団体に

普通交付税の交付・不交付にかかわらず、すべての団体が交付対象となる地方特例交付金は19・8%増の2172億円と算定。内訳は、都道府県分が19・7%増の773億円、市町村分が19・9%増の1399億円となった。地方特例交付金は、22年度に「自動車税減収補填特例交付金」と「軽自動車税減収補填特例交付金」が廃止されている。このため、

21年度は地方特例交付金のうち「個人住民税減収補填特例交付金」の額として、22年度と比較した。

算定の結果、22年度の不交付団体数は73と、21年度から19増加した。21年度は新型コロナウイルスの影響で税収が落ち込んだことなどにより、不交付団体数は減少していたが、20年度の76と同程度に戻った。

不交付団体の内訳は、都道府県は東京都のみで、残りは市町村。20市町村が不交付に転じた一方、山梨県忍野村が交付団体となった。政令市は21年度、全20市が交付団体となったが、22年度は川崎市が2年ぶりに不交付となった。

金子恭之総務相(8月10日で退任)は不交付団体数の増加について、「企業業績を反映した法人関係税の増加や固定資産税の増加などが影響している」と分析。そのうえで、「地方財政は巨額の財源不足を抱え、臨時財政対策債をはじめとした地方の借入金残高が高い水準にあるなど、引き続き厳しい状況にある。総務省としては、今後とも自治体の財政運営に支障が生じないよう、適切に対応する」との考えを示した。

(時事通信社内政部 相京 真伍)

車両共済(保険)のご案内

(一般自動車保険の車両保険)

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆さまなら!

- 無事故による割引で新規から**43%(保険料)割引**
 - ・ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。
- 集団扱年一括払による割引でさらに**5%割引**
 - 保険料分割払(12回)も選択可能です。
 - ・保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払の5%割引の適用はありません。

このご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間: 祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL **0120-731-087**
FAX **03-3519-7325**

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社が集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉損害保険ジャパン株式会社

フォーラム

日本初の国産旅客機YS-11

現地レポート

町村独自のまちづくり



大空へ夢をはこぶ坂道

青森県

このへまち
五戸町

五戸町の概要

五戸町は、青森県南東部に位置し八戸市や十和田市と隣接する町です。平成16年7月に倉石村を編入。平成の合併青森県内市町村第一号となりました。

戸のつく地名を順に示しますと、岩手県北（二戸町、二戸市）から青森県南部（三戸町、五戸町、六戸町、七戸町、八戸市）を通り再び岩手県（九戸村）へ戻りますが、四戸はありません。

五戸町の人口は、16,042人世帯数は6,059世帯（令和2年国勢調査）、面積は177.67km²で国道4号（旧奥州街道）が南北を縦断し、八戸市と十和田湖を結ぶ国道454号が東西に横断しています。江戸時代に整備された奥州街道が通っていたため、

古くは宿場町として栄え、盛岡南部氏の所領で五戸代官所が存在しました。

山間に位置し、平らな道は少なく坂が多いのが特徴です。豪雪地帯までとはいきませんが、冬は雪も降り寒いです。夏には冷たいヤマセ（※）が吹くこともあり、ときには農作物に影響をおよぼすこともあります。気温の寒暖差が少なく、涼しい夏を迎えられます。

※ヤマセ 東北地方太平洋側で春から夏に吹く冷たく湿った東よりの風のこと。

主要産業は農畜産業で、米のほか長いも、にんにく、りんご、桜肉（馬肉）、あおもり倉石牛（倉石地区で生産される青森県を代表する高級和牛）や青森シャモロック（鶏肉）も有名なまちです。

現在取り組んでいる内容について紹介します。



フォーラム

木村秀政ゆかりのまち

本町の名誉町民、元日本大学名誉教授の木村秀政氏は、飛行機と共に生き、日本初の国産旅客機YS-11生みの親として知られています。

木村秀政ホールは氏の生い立ちから航空界での功績を知ることができる「木村秀政物語」や模型展示コーナー等、大空への夢が高まるような構成となっています。

この木村秀政ホール周辺施設には、芝生の敷地内に図書館や噴水広場、寛永から明治初期まで地方一帯を統括し



復元された「五戸代官所」

ていた「五戸代官所」があり当時の姿が復元されています。慶長8年、木村秀政氏の先祖である木村家は藩吏として幕府から任命され、後に代官の職に就き、以後数代にわたり木村氏が世襲で務めておられました。

この木村秀政ホールが整備されてから25年経過しており、施設のリノベーションを計画しています。住民を主体に地区内外からの来訪者も含め、子育て世代を中心として住民が集まり、まちづくり活動ができる地域活性化の拠点となるような人々が集う空間の創出を図る目的で木村秀政ホール改修を予定しています。

旧南部鉄道奇跡の1台
55年ぶりの里帰り

本町にはかつて八戸市と五戸町を結ぶ全長12・3kmの旧南部鉄道が存在していました。

昭和43(1968)年5月に発生した十勝沖地震により全線に壊滅的な被害を受け、復旧しないまま廃線となりました。使用されていたすべての車両も廃線後、間もなく解体されました。しかし、地震が起きる1年前の昭和42(1967)年、「DC351」だけが京都府内の会社へ譲渡され加悦鉄道に生き残ることができたのです。

55年ぶりの里帰りを果たした
「DC351」

引退後は加悦Sし広場にて保存されておりましたが、同広場が閉園することになり五戸町が無償譲渡に名乗りを上げました。この移送費用捻出のため、クラウドファンディングを実施し、その結果、全国の鉄道ファンや支援者からの温かい善意により無事にDC351の里帰りが実現しました。開校した旧豊岡内小学校校舎を活用した「このへ郷土館」にて保存しています。

かつて五戸町に鉄道が存在していたという歴史の証人、また自然災害の恐ろしさを学ぶ機会、そして災害を免れた幸運を地域住民にもたらしてほしい

という願いを込めて後世に伝えていくことが大事であると考えています。

少子化に伴う小学校
閉校校舎の活用事例

本町では、小学校統廃合により廃校となった校舎等を有効に活用し地域の振興発展を図るため「五戸町廃校校舎等利活用事業」を実施し、現在、3校舎が利活用されています。

1校目は旧豊岡内小学校で、閉校が決まると地元から町営歴史資料館として整備してほしいとの要望があり、五戸町の歴史・民俗・産業・文化を振り返る資料館として平成30年「このへ郷土館」をオープンしました。今年4月に旧南部鉄道の奇跡の1台、DC351が55年ぶりに里帰りし展示されています。

2校目は旧南小学校で、人工光利用型植物工場としてレタスやベビーリーフの栽培室、育苗室等として施設を活用しています。

3校目は旧又重小学校で、令和3年12月に利活用事業者を募集し、現時点ではまだ稼働していませんが、レタス等野菜の栽培や酪農組合と連携した食品製造工場及び少量で高栄養な介護食の開発のための食品研究所等として利用する予定となっています。

フォーラム

手話によるまちづくり

本町出身のアスリート、佐々木琢磨選手（28）をご存じでしょうか？佐々木選手は、令和3年8月にポーランドで行われた世界デフ（聴覚障害）陸上競技選手権の男子100mにおいて銀メダルを獲得し、今年5月にブラジルで開催された聴覚障害者の国際総合スポーツ大会「デフリンピック」において、同種目で見事、金メダルを獲得する快挙を成し遂げています。

障害の有無にかかわらず主要な国際



▶ 当町出身のアスリート、佐々木琢磨選手（提供）一般社団法人日本デフ陸上競技協会

大会の同種目で日本人が金メダルを獲得するのは初めてで、町民に大きな希望を与えています。

すべての町民が心豊かに暮らすことのできる地域社会の実現を目指した「五戸町手話言語条例」を制定し、本



▶ 佐々木琢磨選手 勝手に応援隊一同の皆さま

年4月1日から施行しています。

今後、地元の手話サークルの協力を得ながら、幼稚園、保育園、小学校での手話出前講座の実施や、手話普及番組「手話さんぽ」の町ケーブルテレビでの放映、手話体験講座の開催等を通じて、町民一人ひとりが自分の名前やあいさつを手話で表現できるよう、佐々木選手の活躍を励みにしつつ、事業に取り組んでいきます。

あいさつ日本一のまちづくりへ

少子化等に伴う急激な人口減少が進む中、未来へつなぐ教育のまち「五戸」を主要施策に掲げ、「五戸町さわやかほほえみあいさつ運動」を展開しています。

まずは、標語を募集・決定し、小中学生に対しての校門前での呼びかけに始まり、各種団体のイベントに参加するなどして、地域社会への啓発活動を進めています。気持ちのよいあいさつは、子どもの健全育成はもちろんのこと、住民間のコミュニケーションを推進し、災害時等には住民の自主的な安全確保が期待でき、地域の防災・減災につながります。

今後の地域社会のつながり確保へ向け、当運動は始まったばかりですが、子どもたちや職域を通し、町民憲章に

掲げる「人情あつく温かい五戸町」をつくり続けています。

健康診断受診率伸び率日本一へ

本町は、県内で特定健診受診率が平成24年度17・5％、平成25年度20・4％で、青森県内40市町村中、2年連続40位で最下位となりました。

昨年度（令和2年度）においては県平均33・8％に対して、町30・8％となり県下31位となりました。

そこで、伸び率に着目し、伸び率日本一を目指して取り組んでいます。

具体的には、①受診勧奨②受診機会の拡大・多様化③地区組織・医療機関・各種団体への働きかけ④継続受診の働きかけ⑤受診すると町内の加盟店で利用可能となる「うまっこカード」へのポイント付与を行っています。

AIを活用したデータ分析結果に基づき、ナッジ（※）理論を活用し、効果的・効率的な勧奨を行いつつ、国保連とも連携し、データに基づいた助言等をいたしながら、伸び率日本一を目指していきます。

※ナッジ（行動経済学上）対象者に選択の余地を残しながらも、より良い方向に誘導する手法。

フォーラム

コンパクトシティ構想

少子高齢化社会に対応したまちづくりの推進等を中心に商店街の再開発や空き店舗、空き家対策等生活圏を一定の範囲内に集中させる「コンパクトシティ構想」があります。

この実現に向けて、昨年度国土交通省「立地適正化計画策定支援」の事業採択を受け、今年度中の計画策定としています。

本計画の策定を円滑に進めるため、有識者、商工・福祉・地域づくり等多業種の関係者で構成する策定協議会を令和3年7月に設立し、これまで主に本町の現状分析と課題について洗い出しを行いました。今後は各誘導区域、施設、施策等について協議を行います。本計画は、五戸町の次代の創造に向けた第一歩であり、計画策定後は、地域一丸となって計画実現に向け、まちづくりに取り組んでいきます。

三大肉（馬・牛・鶏）ブランド強化へ

江戸時代、幕府直下の牧場を有していた五戸町。現在も、酪農や畜産を手掛ける農家が、きめ細かな技術で良質な製品を生産しています。

町の特産

品として長く親しまれている「五戸馬肉」。長い時間をかけて作りだされた高品質な美味しさを、ご堪能ください。数々の賞を受賞したブランド牛としてその名を全国に響き轟かせた「あおもり倉石牛」や、市場から名古屋コーチン、比内地鶏と並び高い評価を受けている「青森シャモロック」。

本町では、これらを「このへ三大肉」として売出し中で、のぼりを掲げているお店において、ご賞味いただけます。また、事前予約により三大肉が一度に味わえる食比べメニューもご用意しています。ぜひお召し上がりください。



▲売出し中の「このへ三大肉」（あおもり倉石牛・青森シャモロック・五戸馬肉）

五戸のおんこちゃん

本町のPRキャラクター「五戸のおんこちゃん」を紹介します。町の木「おんこ（いちい）」にちなみ、おいしいものがあるところに現れる、おんこの

木の精、のようなもの。おんこちゃんをみかけた人には幸せが訪れるという設定で、町出身の姉妹クリエイター「東京ハイジ」により誕生しました。おんこちゃんの友達「シロ」は、白馬の精、のようなもの。仲が良くいつも一緒にいます。

また3Dのおんこちゃんが登場するARフォトラリーキャンペーンを春夏秋冬の年4回開催します。町内5か所のスポットにあるQRコードを専用アプリで読み込むとそれぞれのスポットで異なるモーションの3Dおんこちゃんと記念撮影ができます。5つのスポットすべてで写真を撮ると「おんこちゃんノベルティグッズ」がもらえますので、ぜひ五戸町を訪れスマホをかざしてみてください。

「五戸のおんこちゃん」が待っています。



▲PRキャラクター「五戸のおんこちゃん」

情 報

国 政 情 報

◎ふるさと納税の受入額が過去最高を更新ー総務省

総務省は7月29日、2021年度ふるさと納税の現況調査結果を発表した。受入額は8,302億円、受入件数は4,447万件で、前年度よりそれぞれ約1・2倍、約1・3倍増えた。一方、住民税控除額は5,672億円、控除適用者数は741万人で、前年度に比べいずれも約1・3倍増えた。受入額の最多は北海道紋別市の153億円。以下、宮崎県都城市146億円、北海道根室市146億円、北海道白糠町125億円、大阪府泉佐野市113億円等が続くが、上位20団体には宮崎県都農町109億円、北海道弟子屈町59億円、茨城県境町49億円、佐賀県上峰町46億円の町村も入る。控除額が多いのは横浜市230億円、名古屋市143億円、大阪市124億円等大都市が続く。

また、ふるさと納税の「使途」を98%が「選択できる」とし、78%は「受入実績額・活用状況」を公表している。なお、ふるさと納税募集に要した経費は合計3,851億円で、うち返礼品の調達費用は27%、そのほか返礼品送付費用8%、事務費用9%等となっている。

◎概算要求基準に人への投資など「重要政策推進枠」を創設ー政府

政府は7月29日、2023年度の予算概算要求基準を決めた。「新しい資本主義実現に向け「重要政策推進枠」を設け、人への投資、GX（脱炭素化）、DX（デジタル化）等への予算を別枠承認。また、中期防衛力整備計画、少子化対策・こども政策、GXへの経費は予算編成過程で検討する。一方、総務省は同日、概算要求に当たり

◎食糧自給率が上昇するも38%と依然低位ー農林水産省

農林水産省は8月5日、2021年度の食料自給率を公表した。カロリーベースの食料自給率は前年度より1ポイント上昇したが、なお38%と低い。小麦や大豆の作付面積増加や米の外食需要の回復などを反映した。また、カロリーベースの食料国産率も同1ポイント上昇の47%となった。なお、飼料自給率は前年度と同じ25%だった。このほか、生産額ベースの食料自給率は、前年度比4ポイント低下の63%、生産額ベース食料国産率は同2ポイント低下の69%となった。

一方、農水省は8月2日、2021年の外国法人・資本による農地・森林の取得状況を発表した。農地取得はゼロだが、森林は合計19件、231haあった。うち、兵庫県1件の133ha、北海道14件の47ha、新潟県1件の46ha等で取得面積が大きい。うち北海道では倶知安町7件（33・5ha）、ニセコ町3件（8・4ha）で多く、取得者も

シンガポール、オーストラリア、マカオ、香港など多様だ。

◎給与とボーナスの両引き上げを勧告ー人事院

人事院は8月8日、2022年度の給与勧告を内閣等に提出した。初任給と若年層を中心に給与を0・23%引き上げるほか、ボーナスも0・10月分（勤勉手当）を引き上げる。両方の引き上げ勧告は3年ぶり。具体的には、初任給を大卒は3,000円、高卒は4,000円引き上げるほか、30歳台半ばまでの号俸も改定する。このほか、報告では受験者数を増やすため採用試験の見直しや民間との人材交流の円滑化、能力・実績に基づく人事管理の推進のほか、長時間労働の是正を要請。併せて、テレワーク等の柔軟な働き方に対応した勤務時間制度の検討やハラスメント防止対策の検討等も求めた。

なお、総務省は同日、地方公務員について人事院勧告に準じた給与改定を実施した場合の所要額が合計1,670億円となると発表した。うち、一般財源が1,430億円程度、義務教育費国庫負担金等が240億円程度。

◎学校施設老朽化で安全面の不具合2万件発生ー文部科学省

文部科学省は8月8日、公立小中学校施設の老朽化・耐震改修状況を発表した。学校施設の築45年以上の老朽化面積（2021年度）は3,338万平方メートルで前回調査（16年度）1,834万平方メートルより増加した。また、安全面の不具合は2万2,029件発生した。前回調査より9,468件減ったが、消防用設備等の動作不良等（8,751件数）、モルタル片落下等（1,211件）等があった。都道府県別では、埼玉県1,846件、愛知県1,257件、千葉県1,239件の順で多い。

また、耐震改修状況（22年4月1日）を

みると、耐震化未実施の建物は前年度から156棟減少し288棟（耐震化率99・7%）となったほか、吊り天井等の落下防止策が未実施の屋内運動場も同19棟減少し145棟（同99・5%）となった。なお、吊り天井以外の非構造部材の耐震対策実施率は65・3%で前年の52・0%より上昇した。

◎東京圏の人口も初めて減少へー住民基本台帳人口

総務省は8月9日、住民基本台帳に基づく人口（2022年1月1日現在）を発表した。総人口（日本人）は1億2,322万3,561人で、前年より61万9,140人（0・50%）減少した。13年連続の減少。出生者数は81万2,036人で過去最少。死亡者数は144万1,739人の過去最多となり、その結果、62万9,703人の自然減となった。都道府県での人口増加は沖縄県（1・478人増）だけで、前年まで人口増だった東京、埼玉、千葉、神奈川の4都県も減少に転じた。また、市区部人口は1億1,282万6,524人で前年より50万4,247人（0・44%）減少。町村部人口は1,039万7,037人で同11万4,893人（1・09%）減少した。なお、市区の88%、町村の90%で人口が減少している。また、東京圏の人口は3,561万115人で前年より0・10%減少。これも初の減少となった。

一方、市区での人口最多は横浜市の365万6,564人、町村では広島県府中町の5万2,293人。人口増加数はさいたま市8,031人増、広島県府中町8,484人、増加率では千葉県流山市2・13%、東京都利島村6・89%がトップ。このほか、調査では人口が減少する中、3年連続人口増加を続ける市町村として群馬県古岡町、山梨県忍野村、長野県軽井沢町、沖縄県西原町等の増加の要因等を含め紹介している。

（ジャーナリスト 井田 正夫）

次回募集は令和4年10月から開始

生命 医療 収入補償 保険のご案内

全国町村会は、**町村等職員の厚生に資することを目的として**、**本会と生命保険会社で団体契約を結び、「任意生命保険」、「任意医療保険」、「任意収入補償保険」を実施しております。**ぜひ、**この機会にご加入をご検討ください。**

『町村等職員だからこそ』受けられるメリットがあります

任意生命保険・任意医療保険・任意収入補償保険（共通）

○ 団体割引による低廉な保険料

「任意生命保険」 申込保険金額1,000万円当たりの負担額（例）

任意生命保険		月払掛金	低廉な保険料	実質負担金額 (※)
男性	22歳	1,180円	配当加味 ×83.5% (※)	985円
	30歳	1,180円		985円
	36歳	1,380円		1,152円
	41歳	1,730円		1,445円
女性	22歳	790円		660円
	30歳	790円		660円
	36歳	1,120円		935円
	41歳	1,310円		1,094円

(※) 月払掛金に直近3年間の平均配当還元率約16.5%を加味した概算金額です

任意生命保險・任意医療保険

- 新型コロナウイルス感染症に対応
- 付帯サービス「N-コンシェルジュ」の魅力

任意生命保險

- 最低保険金額200万円から加入可能
- ご加入キャンペーン特典

任意收入補償保險

- ケガや病気で働けなくなった場合の収入を最大65歳まで長期に補償
- 精神障害も最長24カ月補償

保障（補償）内容ご案内ムービー【各5分】



制度内容・お申込み手続きに関するお問合せ先

生命 医療 0120-375-696 日本生命

収入補償 0120-500-826 あいおいニッセイ同和損保

※お問合せの際には、団体名「**全国町村会**」をお知らせください

〈受付時間〉月～金曜日（祝日を除く）9:00～17:00

随 想

松田町は、神奈川県西部に位置し、面積37.75km²、人口約10,500人、東名高速道路大井松田ICが隣接し、JR御殿場線松田駅と小田急線新松田駅の2つの駅を有するなど、交通の結節点として栄えてきた町です。

【出身とキャリア】

私は、佐賀県武雄市出身です。東海大学工学部建築学科を卒業後、佐賀県内トップ3の建築設計事務所に就職しましたが2年足らずで家業の



随 想
 よそ者の恩返し
まつだ
 神奈川県松田町長 **本 山 博 幸**

建設会社と呼び戻され建築施工現場のイロハを学び、31歳の時に家族4人、家出同然にて武雄市を飛び出し、友人知人がいない松田町に移住しました。その当時の大変さが今でも胸に刻まれています。移住後は、何よりも先に仕事を探さなくてはならず、家族を養っていくためには手段を選ばふほどの余裕がありませんでしたので、経験が無いハウスメーカーの営業マンとして就職しました。当時、私は一生のうち大切なマイホームを見ず知らずの営業マンから購入することはないだろうと考えていましたが入社60日目に初契約を結ぶことができました。入社3年目には支店長になりました。当時は子どもが寝ている時間に仕事に行き帰る日々を過ごしましたので子どもが起きてる時間に遊ぶのが唯一の楽しみでした。妻には見知らぬ土地での生活に不安を抱きつつ子育てしてくれたことに感謝しています。

【転機と町長選挙】

約7年間勤めたハウスメーカーを退職しローカルビルダーとして独立しました。いわゆる自由業となった当時、2人の子どもが少年野球チームに所属していたこともあり、コーチとして一緒に野球をしていました。中学生の時には硬式野球のクラブチームに所属し、全国大会に行く

など楽しませてくれていましたが、私は少年野球チームのコーチとして残り松田町の子どもたちの健全育成を担うことを選択し、同時に総合型地域スポーツクラブを設立し初代クラブマネージャーとしての役も担っていました。そんな頃、巷のトピックスとして町長選挙において現職以外の候補者が見つからないとの話を聞いていましたが、その状況が続く中、ビックリすることに、**「よそ者」**である私に出馬のオファーがありました。移住して約12年間、家族を地域の皆さま方が温かく見守ってくれたことに對して、少しでも恩返しや力になりたいとの想いにて覚悟を持って快諾しました。当時は、**「よそ者・若者・ばか者」**が地方を変えろというキャッチフレーズが広がっていたことも追い風となり、43歳にて初挑戦し松田町の歴史上始まって以来の**「よそ者町長」**として初当選を果たすことができました。

【町政運営】

私が就任した平成25年度には、2040年時点において20歳から39歳までの女性人口が半減することにより消滅可能性都市となる自治体として松田町もリストアップされました。それ以来、消滅可能性都市からの脱却を目指し、持続可能な町として活気を取り戻すべく、これまでの

単費支出を見直し、知恵を出して獲得した補助金等を活用して、地方創生事業を進めた結果、当初の人口予測から700人ほど回復するまでになりました。また令和元年に第6次総合計画を策定する際にはSDGsの理念を取り入れ、令和3年に神奈川県内14町村初となるSDGs未来都市に選定されるなどこれまでの取組がカタチとして表れてきました。

【恩返し】

令和3年9月より3期目がスタートしました。公約の旗印は「チルドレンファースト」を掲げ、子どもたちが住みたい・住み続けたい町にすることで進学や就職にて一度は町外に出たとしても子育て世代になった時には松田町に戻り、祖父母や両親の近くに住むことにより結果として親子3世代が安心して暮らせる町とすることを目指しています。

これにより人口減少が抑制され持続可能な町づくりが進み、誰ひとり取り残さない笑顔あふれる幸せのまち松田が実現されますので、私が培ってきた経験と人脈をフルに活用し「オール松田」にて持続可能な松田町にすることによりご恩をお返ししてまいいます所存です。

**NEW
宝くじ****宝くじ
公式サイト****すぐ買える 当たりがわかる クイックワン**
クイックワン

宝くじの収益金は
私たちの街の公共事業等に
役立てられています。



お問い合わせ先

宝くじコールセンター

TEL:0570-01-1192 (ナビダイヤル 有料)

TEL:011-330-0777 (有料)

一般財団法人 全国市町村振興協会